

11 インド



関連業界

- 12 GAFAM
- 15 中国(世界)
- 24 システム
- 33 自動車(世)
- 36 2輪車
- 70 化学

業界 天気予想



25年度後半



26年度

米国による関税政策で軒余曲折はあるが中国の代替市場としてインドへの投資が拡大し、経済成長を牽引する

外資呼び込んで製造業振興に注力。「経済の自立化」が課題

インド経済の長年の課題は、モディ首相が推進する「Make in India」だ。雇用創出力のある製造業を発展させて貧困層をなくし、国の底上げを図る。製造業がインドのGDP（国内総生産）に占める割合は14%で、中国の3割に遠く及ばない。就業者の6割を占める農業の生産性も低い。GDPは世界5位まで上がってきたが、1人当たりでは中国の5分の1程度にとどまる。

政府の2025年度の実質GDP成長率見通しは6.5%だが、増え続ける若者の失業者を救うには8%以上が必要となる。景気を刺激するため、インド準備銀行（中央銀行）は25年6月、政策金利を6%から5.5%へ大幅に引き下げた。

トランプ関税による世界景気の悪化に備えるものだが、メリットも享受している。売り先に困っていたロシア産の原油を安く買い、精製してEUに輸出する。従来、

中東からの原油輸入が中心だったが、今年年間輸入額の半分近くがロシア産原油になり、貿易収支の改善が進んだ。

また、米国向けiPhoneの大半を中国で組み立てているアップルは、26年末までにインドからの調達に切り替えるとしている。しかし、EV生産に必要な希土類や部材は中国頼りだ。

いかにして脱中国を進め、モディ首相が標榜する「自立したインド」実現のために外資を呼び込んで製造業を拡大させるかが、カギを握る。

（インド・ビジネス・センター社長 島田幸